

戦後初期の公衆衛生は どのような状態だったのか？ その変化を追うことができる 貴重な月次統計記録

終戦後間もない1947(昭和22)年4月から1958(昭和33)年3月までの12年間にわたり、厚生大臣官房総務課統計係が欠かさず毎月発行した統計月報(全135号)を全3回配本で完全復刻する。

連合軍最高司令官は、人口動態調査を改善のうえ総理庁から厚生省に移管し、疾病統計を整備するため、1945(昭和20)年9月の「公衆衛生に関する覚書」で各県の疾病蔓延状況の調査を命じるなど、保健・衛生行政を重視した。これを受けて政府は官制の改革を行い、厚生省公衆保健局内に設置された調査課が統計関係の事務を担うこととなった。

創刊号の「はしがき」に、「この度厚生省所管事項並びに厚生行政に關係のある統計のうちで、厚生行政上は勿論、その他広く行政、あるいは事業計画上の資料として速報の必要があると認められるものを集録し、厚生統計月報として刊行し、関係先に配布して参考に供することにした。本号に掲載する諸統計は、部内各局課及び関係各庁から提出せられた資料に基づいて作製したものである」とある通り、本資料は人口・公衆衛生、社会、経済と幅広いテーマを対象とした調査統計が収録されたデータベースである。

戦災孤児についてのわが国唯一の統計であるとともに、客観的なデータゆえに社会科学分野全般に汎用可能であり、占領下を含む戦後初期の日本社会を研究するうえで不可欠の情報源といえよう。全冊揃いで所蔵している機関はほとんどなく、国会図書館所蔵資料にも欠号が多い貴重な資料である。

厚生統計月報 THE MONTHLY BULLETIN OF THE WELFARE STATISTICS 〔復刻版〕

第1回配本 第1巻第1号～第2巻第12号(1947年4月～1949年3月)
第2回配本 第3巻第1号～第5巻第12号(1949年4月～1951年12月)
第3回配本 第6巻第1号～第12巻第3号(1952年1月～1958年3月)

〔解説〕一ノ瀬俊也(埼玉大学教授)
〔体裁〕B5判上製・総8,232頁・全20巻(全3回配本)
〔定価〕各揃定価275,000円(税込) ※各回分売不可

第1回配本 ISBN978-4-7601-5350-3
第2回配本 ISBN978-4-7601-5357-2
第3回配本 ISBN978-4-7601-5365-7

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>
E-mail eigyo@kashiwashobo.co.jp

取	
扱	
店	

【配本計画】

第1回配本 全6巻・2,586頁 2021年4月刊行予定

第1巻 第1巻第1号～第1巻第4号(1947年4月～1947年7月)
第2巻 第1巻第5号～第1巻第8号(1947年8月～1947年11月)
第3巻 第1巻第9号～第1巻第12号(1947年12月～1948年3月)
第4巻 第2巻第1号～第2巻第4号(1948年4月～1948年7月)
第5巻 第2巻第5号～第2巻第8号(1948年8月～1948年11月)
第6巻 第2巻第9号～第2巻第12号(1948年12月～1949年3月)

第2回配本 全7巻・2,710頁 2021年10月刊行予定

第7巻 第3巻第1号～第3巻第4号(1949年4月～1949年7月)
第8巻 第3巻第5号～第3巻第8号(1949年8月～1949年11月)
第9巻 第3巻第9号～第3巻第12号(1949年12月～1950年3月)
第10巻 第4巻第1号～第4巻第6号(1950年4月～1950年6月)
第11巻 第4巻第7号～第4巻第12号(1950年7月～1950年12月)
第12巻 第5巻第1号～第5巻第6号(1951年1月～1951年6月)
第13巻 第5巻第7号～第5巻第12号(1951年7月～1951年12月)

第3回配本 全7巻・2,936頁 2022年4月刊行予定

第14巻 第6巻第1号～第6巻第6号(1952年1月～1952年6月)
第15巻 第6巻第7号～第6巻第12号(1952年7月～1952年12月)
第16巻 第7巻第1号～第7巻第12号(1953年1月～1953年12月)
第17巻 第8巻第1号～第8巻第12号(1954年1月～1954年12月)
第18巻 第9巻第1号～第9巻第12号(1955年1月～1955年12月)
第19巻 第10巻第1号～第10巻第12号(1956年1月～1956年12月)
第20巻 第11巻第1号～第12巻第3号(1957年1月～1958年3月)

おすすめします

日本近現代史、社会史、社会福祉史、生活史、社会学、統計学、行政史、大学図書館・公共図書館

【柏書房の関連資料集】

大阪毎日新聞社・東京日日新聞社発行 **戦時グラフ雑誌集成**(全2回配本)

一ノ瀬俊也[解説]

B4判上製・総4,912頁 各揃定価330,000円(税込) ※分売不可

満洲事变前夜からアジア太平洋戦争末期まで、内地国民に戦争の現況を伝えたグラフ雑誌を復刻。『陸軍特別大演習画報』『濟南事变画報』『防空演習画報』『満洲事变画報』『熱河討伐画報』『北支事变画報』『支那事变画報』『大東亜戦争画報』を全号収録。

資料集 **戦後日本の社会福祉制度**(全9期)

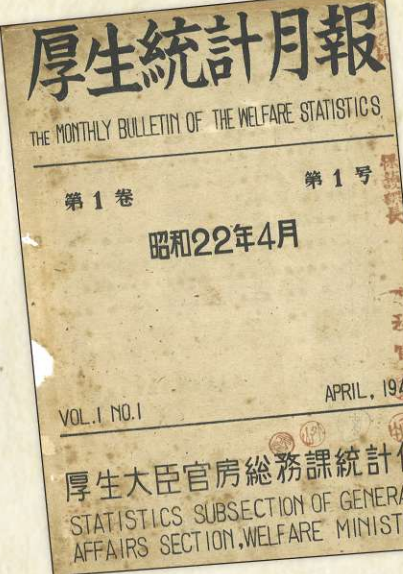
寺脇隆夫[編]

B5判上製・総32,300頁 各揃定価209,000円(税込) ※分売不可

こんにちの社会福祉の礎となった制度創設期の基本資料を集成。各期の内容は以下のとおり。第I期：生活保護、第II期：生活保障、第III期：福祉行政、第IV期：福祉施設・福祉団体、第V期：災害・引揚・共同募金、第VI期：戦後処理・遺家族援護・婦人保護、第VII期：傷痍者・障害者福祉、第VIII期：母子・児童・老人福祉、第IX期：保護基準・施設要覧・生協法 附・木村文書資料目録

※本内容見本記載の定価は2021年4月現在のものです。

人口動態、物価、生計費、伝染病、食品衛生、病院、保健所、福祉、社会保険など、広範なテーマの統計データから戦後初期日本社会の実像が見えてくる



目次

I 人口・公衆衛生

第1表 昭和22年4月26日人口調査報告書(昭和22年4月26日現在)

第2表 月別人口動態統計(昭和22年4月)

第3表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第4表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第5表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第6表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第7表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第8表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第9表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第10表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第11表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第12表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第13表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第14表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第15表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

第16表 昭和22年2月主要死因別死亡数(臨時調査)

II 経済

第17表 主要物産生産指数(昭和22年)

第18表 主要物産生産指数(昭和22年)

第19表 主要物産生産指数(昭和22年)

第20表 主要物産生産指数(昭和22年)

第21表 主要物産生産指数(昭和22年)

第22表 主要物産生産指数(昭和22年)

第23表 主要物産生産指数(昭和22年)

第24表 主要物産生産指数(昭和22年)

第25表 主要物産生産指数(昭和22年)

第26表 主要物産生産指数(昭和22年)

第27表 主要物産生産指数(昭和22年)

第28表 主要物産生産指数(昭和22年)

第29表 主要物産生産指数(昭和22年)

第30表 主要物産生産指数(昭和22年)

第31表 主要物産生産指数(昭和22年)

第32表 主要物産生産指数(昭和22年)

第33表 主要物産生産指数(昭和22年)

第34表 主要物産生産指数(昭和22年)

第35表 主要物産生産指数(昭和22年)

第36表 主要物産生産指数(昭和22年)

第37表 主要物産生産指数(昭和22年)

第38表 主要物産生産指数(昭和22年)

第39表 主要物産生産指数(昭和22年)

第40表 主要物産生産指数(昭和22年)

第41表 主要物産生産指数(昭和22年)

第42表 主要物産生産指数(昭和22年)

第43表 主要物産生産指数(昭和22年)

第44表 主要物産生産指数(昭和22年)

第45表 主要物産生産指数(昭和22年)

第46表 主要物産生産指数(昭和22年)

第47表 主要物産生産指数(昭和22年)

第48表 主要物産生産指数(昭和22年)

第49表 主要物産生産指数(昭和22年)

第50表 主要物産生産指数(昭和22年)

第一表 関東東北風水害情報

調査期間 昭和22年9月26日現在

調査項目	調査結果
罹災人口	1,446,971
罹災世帯	312,444
罹災戸数	312,444
罹災人口	1,446,971
罹災世帯	312,444
罹災戸数	312,444

第二表 関東東北風水害情報

調査期間 昭和22年9月26日現在

調査項目	調査結果
罹災人口	1,446,971
罹災世帯	312,444
罹災戸数	312,444
罹災人口	1,446,971
罹災世帯	312,444
罹災戸数	312,444

第三表 関東東北風水害情報

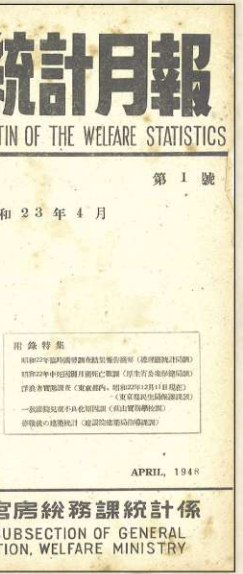
調査期間 昭和22年9月26日現在

調査項目	調査結果
罹災人口	1,446,971
罹災世帯	312,444
罹災戸数	312,444
罹災人口	1,446,971
罹災世帯	312,444
罹災戸数	312,444

第四表 関東東北風水害情報

調査期間 昭和22年9月26日現在

調査項目	調査結果
罹災人口	1,446,971
罹災世帯	312,444
罹災戸数	312,444
罹災人口	1,446,971
罹災世帯	312,444
罹災戸数	312,444



第五表 昭和23年1月都道府県別疾病別伝染病患者数(厚生省予防防疫課調)

都道府県	患者数
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第六表 ツベルクリン反応、B.C.G.接種状況月報(昭和22年12月分、厚生省予防防疫課調)

都道府県	接種人数
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第七表 都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)

都道府県	竣工建物数
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第八表 都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)

都道府県	竣工建物数
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第九表 都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)

都道府県	竣工建物数
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十表 都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)

都道府県	竣工建物数
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十一表 都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)

都道府県	竣工建物数
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十二表 都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)

都道府県	竣工建物数
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十三表 保健所事業成績(厚生省大臣官房統計調査部調、昭和27年1月)

都道府県	事業成績
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十四表 保健所事業成績(厚生省大臣官房統計調査部調、昭和27年1月)

都道府県	事業成績
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十五表 保健所事業成績(厚生省大臣官房統計調査部調、昭和27年1月)

都道府県	事業成績
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十六表 保健所事業成績(厚生省大臣官房統計調査部調、昭和27年1月)

都道府県	事業成績
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十七表 保健所事業成績(厚生省大臣官房統計調査部調、昭和27年1月)

都道府県	事業成績
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十八表 保健所事業成績(厚生省大臣官房統計調査部調、昭和27年1月)

都道府県	事業成績
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第十九表 保健所事業成績(厚生省大臣官房統計調査部調、昭和27年1月)

都道府県	事業成績
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

第二十表 保健所事業成績(厚生省大臣官房統計調査部調、昭和27年1月)

都道府県	事業成績
北海道	1,234
東北	2,345
関東	3,456
中部	4,567
関西	5,678
中国	6,789
四国	7,890
九州	8,901

〔関連年表〕

1945(昭和20年) 9月 GHQの日本政府宛覚書「公衆衛生に関する件」

1946(昭和21年) 3月 GHQの日本政府宛覚書「人口動態統計の整備に関する件」

5月 GHQの日本政府宛覚書「日本帝国政府の保健及び厚生行政機構に関する件」

11月 衛生局および医療局を廃止、公衆保健局、医務局、予防局を設置

1947(昭和22年) 4月 『厚生統計月報』創刊

8月 公衆保健局に衛生統計課を設置

9月 人口動態調査令の一部改正、人口動態調査事務の厚生省移管

1948(昭和23年) 8月 衛生統計課が衛生統計部へ昇格

1949(昭和24年) 6月 厚生省設置法施行、大臣官房に統計調査部設置

1958(昭和33年) 3月 『厚生統計月報』廃刊

本資料集の特長

- 厚生省(現・厚生労働省)が1947(昭和22)年4月から1958(昭和33)年3月までの12年間にわたり発行した『厚生統計月報』全135号を全3回配本で復刻。所蔵機関に限られ、これまで十分に活用されてこなかった基礎資料に容易にアクセス可能となる。
- 人口動態、伝染病統計、生活保護、社会保険、予防接種、病院、保健所、児童福祉、物価、生計費、職業紹介、労働争議など、社会全般を対象とした統計調査報告。幅広い研究分野で活用できるデータの宝庫。
- 12年間欠かさず発行された月次報告を通覧することにより、占領期を含む戦後初期の日本社会の変遷を時系列で比較検証することが可能となる。
- 第1回配本の別冊で第一人者による解説と総目次を掲載、今後の研究の道標を提供する。

「保健所事業成績(厚生省大臣官房統計調査部調、昭和27年1月)」(第6巻第1号、1952年1月)

「ツベルクリン反応、B.C.G.接種状況月報(昭和22年12月分、厚生省予防防疫課調)」(第2巻第1号、1948年4月)

「都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)」(第3巻第1号、1949年4月)

「都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)」(第3巻第1号、1949年4月)

「都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)」(第3巻第1号、1949年4月)

「都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)」(第3巻第1号、1949年4月)

「都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)」(第3巻第1号、1949年4月)

「都道府県別竣工建物統計(昭和24年2月分、建設省建築局指導課調)」(第3巻第1号、1949年4月)